

第5章 うめ日本一の元気なまち

第1節 6次産業の振興

〈現況と課題〉

みなべ町は農林漁業を基幹産業として発展してきたまちです。特に農業が主体で明治以降取り組んできた梅の栽培が盛んとなり現在の産業基盤を確立しました。現在、農家の総数は減少傾向にあります。梅の栽培面積、収穫高は増加しており、日本一のうめのまちとなっています。しかし、近年では他産地の台頭や廉価な輸入品の増大、消費量の伸び悩みなどにより、需要は頭打ちの傾向にあります。これまで、農業基盤の整備、近代化施設の整備、調査研究、後継者育成、流通の確立、経営の複合化などの施策に取り組み生産性の向上に努めてきました。今後は、産地競争に勝ち消費を拡大するためのイメージ戦略(産地ブランド化、医学的効能のPRなど)の展開や新たな製品の開発、海外進出など多面的な取り組みを進める必要があります。

森林面積は8,200haで町の約7割を占めていますが、林家数は年々減少しており、そのほとんどは農家との兼業となっています。これは、木材需要の減退、林業従事者の減少と高齢化、後継者問題などに起因しています。しかし、森林には林産品の供給のほか、水源かん養、国土保全、自然環境保全など様々な公益的機能があるため、各種制度を有効に活用し、森林整備の推進を図る必要があります。古くから町の特産品となっている「紀州備長炭」は、生産者の高齢化、後継者問題、原木の不足、廉価な輸入品の増加などにより減少傾向にあります。今後は、後継者の育成、原木の確保、さらなるブランドの確立や付加価値利用の研究、他産業との連携が求められます。

漁業は、地先の岩礁地帯では刺し網漁業、沖合では回遊魚を対象とした巻き網漁業、沿岸では刺し網・はえ縄・一本釣りなどの漁船漁業であり、漁期を組み合わせた複合経営が行われています。経営体数は年々減少しています。また、漁獲高も減少傾向にあり、価格の低迷も相まって漁業経営は厳しい状況にあります。近年、育てる漁業、漁場の整備、漁港の整備などに取り組んできましたが、今後も引き続き行っていくことが重要です。さらに今後は、流通面での改善、後継者確保・育成、他産業との連携などを図って活性化していくことが求められます。

産業別就業人口の推移

単位：人・%

産業別	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
農業	2,916	2,972	3,096	3,099	2,892
林業	98	57	47	56	37
漁業	230	232	223	190	172
計	3,244	3,261	3,366	3,345	3,101
第1次産業構成比	42.6	41.8	41.4	41.4	40.5
鉱業	1	0	0	0	0
建設業	525	587	635	655	575
製造業	1,219	1,281	1,373	1,346	1,138
計	1,745	1,868	2,008	2,001	1,713
第2次産業構成比	22.9	23.9	24.7	24.7	22.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11	13	13	13	19
運輸・通信業	294	256	245	223	162
卸売・小売業・飲食店	1,018	1,053	1,013	893	1,039
金融・保険業	98	88	77	56	70
不動産業	4	13	17	12	20
サービス業	1,002	1,040	1,153	1,324	1,355
公務	190	211	227	218	180
計	2,617	2,674	2,745	2,739	2,845
第3次産業構成比	34.4	34.3	33.8	33.9	37.1
その他	9	1	3	1	9
その他産業構成比	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
合計	7,615	7,804	8,122	8,086	7,668

資料：国勢調査

農家数の推移

単位：戸

年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
農家数(戸)	1,984	1,891	1,850	1,806	1,721	1,690	1,548	1,486
専業	543	496	543	545	627	604	581	619
第1種兼業	648	567	481	494	502	523	486	488
第2種兼業	793	828	826	767	592	563	481	379

資料：農林業センサス

梅の栽培面積・収穫量・出荷量の推移

年		平成元年	平成6年	平成11年	平成16年	平成17年
栽培面積	町(ha)	1,173	1,580	1,819	1,920	1,990
	県(ha)	3,100	3,990	4,540	4,950	5,140
	全国(ha)	18,000	19,400	19,000	18,600	18,600
	町/全国(%)	6.5	8.1	9.6	10.3	10.7
収穫量	町(t)	11,050	24,450	27,630	24,500	30,300
	県(t)	23,400	55,700	60,500	61,600	69,300
	全国(t)	66,400	112,800	119,100	113,600	123,000
	町/全国(%)	16.6	21.7	23.2	21.6	24.6
出荷量	町(t)	10,919	24,280	27,340	22,800	29,100
	県(t)	22,647	54,300	59,400	58,300	66,600
	全国(t)	52,800	95,500	102,000	95,600	105,100
	町/全国(%)	20.7	25.4	26.8	23.8	27.7

資料：和歌山県農林水産統計年報

備長炭の生産量

単位：t

年	平成元年	平成6年	平成11年	平成16年
生産量	505	296	376	340

資料：農林課（平成元年、6年は旧南部川村だけの生産量）

漁業経営組織・専業兼業別

単位：戸

総数	個人	専業	兼業		共同経営
			漁業が主	漁業が従	
			123	112	

資料：第11次漁業センサス(平成15年11月1日現在)

漁業経営体の推移

単位：隻

経営体階層 年	総数	漁船非 使用	漁船使用				大型定 置網	小型定 置網	地びき 網	海面養 殖
			3トン 未満	3 ~ 30	30 ~ 100	100ト ン以上				
昭和63年	161	0	68	90	2	0	0	0	0	1
平成5年	149	54	92	2	0	0	0	0	0	1
平成10年	140	0	46	91	2	0	0	0	0	1
平成15年	123	1	34	86	2	0	0	0	0	0

資料：漁業センサス

平成17年漁獲高

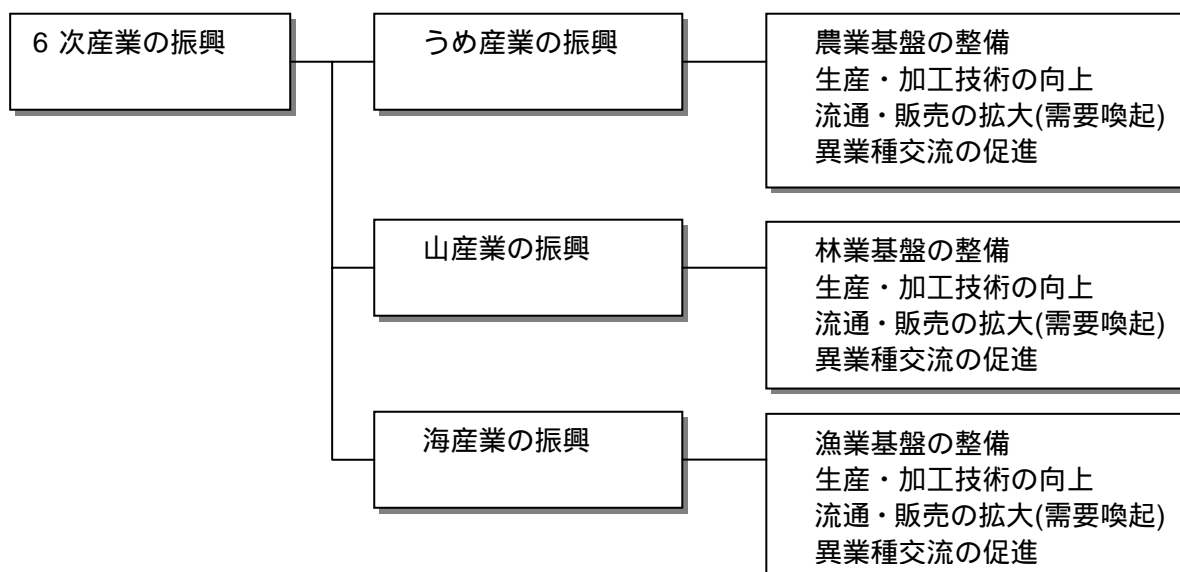
魚種	数量(t)	漁獲率
サバ	1,368	45.9
イワシ	670	22.5
アジ	202	6.8
太刀魚	99	3.3
シラス	191	6.4
伊勢エビ	10	0.3
カツオ	20	0.7
ヒラメ	10	0.3
イカ	17	0.6
ウツボ	7	0.2
マグロ	8	0.3
ガシラ	6	0.2
イサキ	105	3.6
その他	265	8.9
合計	2,978	100.0

資料：港勢調査

〈基本方向〉

みなべ町は、温暖な気候を生かした農林水産業が盛んで、特に、うめの生産は日本一です。また、良質の紀州備長炭や多くの魚種の水揚げなど、うめ・山・海と豊富な幸の宝庫です。このような恵まれた幸を、子々孫々にわたって引き継ぐことができる後継者が育つ環境を保つため、生産者、業者、農協・漁協・森林組合、行政が連携して、消費拡大を図り業界全体を発展させる一方で、国内外の産地との競争に勝つよう努めていきます。

〈施策体系〉



うめ産業の振興

農業基盤の整備

農地造成等により農道、農業用排水路が整った優良農地を確保していくとともに、既存農地などの有効的な活用について検討します。

生産・加工技術の向上

農用地の高度利用を図り、効率的かつ安定的な農業経営を推進するため生産者組織の育成に努めるとともに、営農指導と高度技術化への対応などにより活力ある農業を推進します。また、梅干の加工技術の向上を図っていきます。

流通・販売の拡大（需要喚起）

情報化などを活用した有利販売、農産物の地域ブランドの維持発展、食品加工業との連携により流通・販売の拡大を図っていきます。

異業種交流の促進

山産業、海産業との連携を進めるとともに、共同 PR など相互のメリットを引き出す体制整備を進めます。

山産業の振興

林業基盤の整備

林道の保全・改良を進めるとともに、計画的な森林施業を推進します。また、公益的機能の保全のため、保安林の整備、治山事業の促進を図ります。

生産・加工技術の向上

備長炭製造技術の承継を図るために、後継者の育成に努めます。

流通・販売の拡大(需要喚起)

地域材や備長炭のブランド化などによって需要の拡大を図ります。

異業種交流の促進

うめ産業、海産業との連携を進めるとともに、共同 PR など相互のメリットを引き出す体制整備を進めます。

海産業の振興

漁業基盤の整備

漁獲量の確保を図るために、漁場の改良を進めます。漁港および漁港施設の計画的な整備を進めます。

生産・加工技術の向上

市場ニーズにあった種類の稚魚の中間育成、放流など資源管理型漁業の推進を図るとともに、消費者ニーズにあった水産加工品の開発や加工業者の育成を支援します。

流通・販売の拡大(需要喚起)

魚食の普及、PR、ブランド化を推進するとともに、産業観光の充実を図り販売の拡大に努めます。

異業種交流の促進

うめ産業、山産業との連携を進めるとともに、共同 PR など相互のメリットを引き出す体制整備を進めます。

第2節 交流産業の振興

《現況と課題》

みなべ町の商業は、卸・小売業とも商店数は減少傾向にありますが、従業員数、商品販売額はおおむね増加傾向を示しています。車社会の進展により住民の行動範囲が拡大し、郊外型大店舗が近隣市町などに立地したことで多くの需要が流れだし、また消費者ニーズの変化、規制緩和、価格破壊などにより商業環境は厳しい状況におかれています。今後、中心市街地などの商業を活性化するためには、大店舗との差異化を明確にし、地域密着型できめ細かいサービスを提供できるよう商工会をはじめとする関係団体と個々の店舗が連携し、経営体質を改善・強化していく必要があります。

みなべ町の製造業は、事業所数、従業員数ともに大きな変動はありませんが、工業出荷額は減少傾向にあります。業種は食品加工業が事業所数、出荷額とも半数を超えています。梅の加工は、低塩梅干や味付け梅干など消費者ニーズに対応した新商品の開発が進んでいますが、原材料の仕入れ価格や量の安定化、他産地との競争などの厳しい環境への対応策として、新製品の開発、経営の近代化、販路開拓、人材育成などを進めていく必要があります。食品産業以外には繊維や製材などの業種がありますが、廉価な海外製品に押されて厳しい経営を強いられています。今後はよりいっそうの合理化、新製品の開発、第二起業などが求められます。さらに、雇用確保の観点からは新たな起業や誘致が求められています。

主な観光資源は、千里の浜、南部梅林、岩代大梅林、うめ振興館、紀州備長炭振興館などがあり、日帰り客は増加していますが、宿泊客は減少傾向にあります。宿泊施設は、旅館2ヶ所、民宿6ヶ所、国民宿舎1ヶ所、町営宿泊施設1ヶ所、ビジネスホテル1ヶ所、リゾートホテル1ヶ所、その他施設1ヶ所あり、宿泊可能人員は1,458人となっています。近年の観光は、みる観光から参加・体験型の観光が主流となっています。今後、みなべ町の観光は、多様化する観光客のニーズに応えるとともに、町の産業と連携し、消費の拡大、ブランドの確立、ファンづくりなどに結びつける必要があります。

商業の推移

年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年
商店数(店)	284	276	269	258	244
従業員数(人)	1,015	1,052	1,148	1,167	1,101
年間商品販売額(万円)	1,512,646	1,714,490	1,995,282	1,689,430	1,971,109

資料：和歌山県の商業(商業統計調査結果報告)

工業の推移

年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年
事業所数(所)	116	103	95	121	91
従業員数(人)	1,865	1,863	1,828	1,855	1,783
工業出荷額(万円)	4,242,098	3,970,871	3,542,126	3,388,009	3,247,831

資料：和歌山県の工業(工業統計調査結果報告)

H15 年は全事業所対象、他は従業員数 4 人以上事業所対象

観光客の推移

単位：人

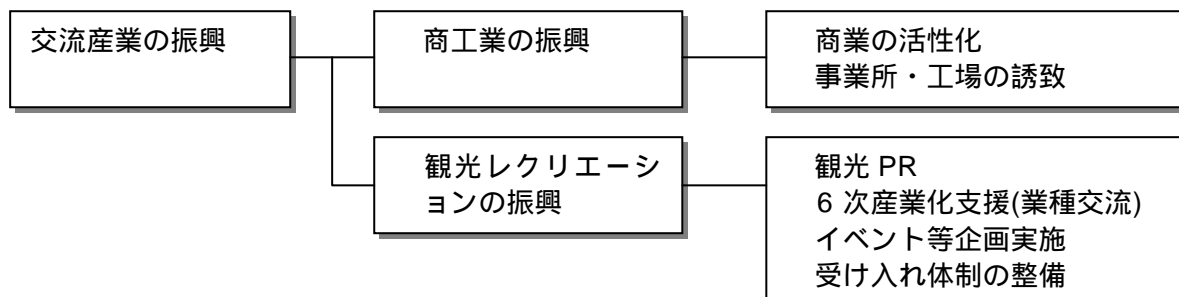
年	平成 5 年	平成 8 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 17 年
宿泊客	39,120	111,850	97,951	136,761	166,002
日帰り客	145,440	237,353	524,989	594,674	561,353

資料：県観光客動態調査報告書

〈基本方向〉

新産業の起業や事業所等の誘致により若い年代の定住を促すことで、定住人口・交流人口を増大し、サービス産業の活性化につなげます。このようなさまざまな好循環を生み出すため、町内の産業が有機的に連携し相互にメリットを生み出すよう、全産業の 6 次産業化を念頭に置いた産業戦略を進めていきます。

〈施策体系〉



商工業の振興

商業の活性化

商工会などの関係機関と連携し、消費者ニーズに対応したきめ細かいサービス・生活情報が提供できる店づくりを支援します。

事業所・工場の誘致

環境に優しい事業所・工場の誘致を図るとともに、第二起業やベンチャーによる新規立地企業の育成に努めます。

観光レクリエーションの振興

観光 PR

観光協会と連携し、観光資源や各種イベント開催などの観光 PR 機能を強化し、観光推

進体制の整備を図ります。また、近隣市町と連携を図り、広域観光ネットワークの確立を図ります。

6 次産業化支援(業種交流)

産業全般の活性化に資するよう、同業種での6次産業化のみならず、各種産業の連携強化と6次産業化の戦略を検討します。

イベント等企画実施

地域資源を生かしたイベントを支援するとともに、修学旅行や、臨海・林間学校等教育旅行を積極的に誘致していきます。

受け入れ体制の整備

宿泊施設等の整備の充実とともにサービスの向上を図り、受け入れ体制を整えます。